

日本株&リート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型) (愛称:インカムフォーカス(年2回決算型))

追加型投信／国内／資産複合

交付償還報告書

第14期(償還日 2023年8月24日)
(作成対象期間 2023年6月21日～2023年8月24日)

償還日	
償還価額	13,984円37銭
純資産総額	164百万円
騰落率	2.6%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資してまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

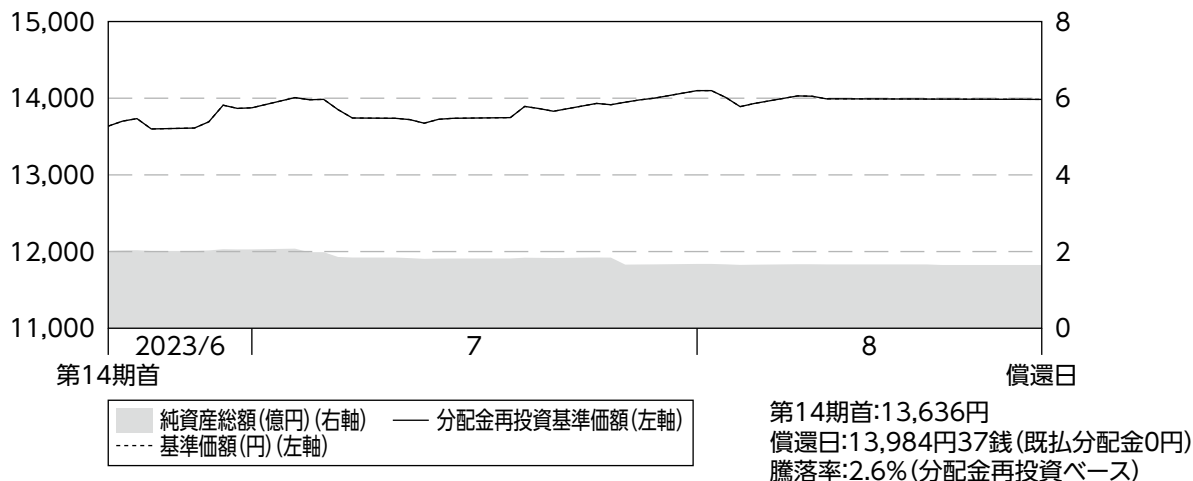
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2023年7月末にかけて、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けて、米国の早期利上げ停止観測等により株式市場が堅調な動きとなったことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額がともに上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。2023年8月上旬に、償還対応として、マザーファンド受益証券の全売却を行い安定運用に移行したことから、償還日にかけて基準価額は横ばいで推移しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月21日~2023年8月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.225%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,987円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.107)	
(販売会社)	(15)	(0.107)	
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	34	0.245	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

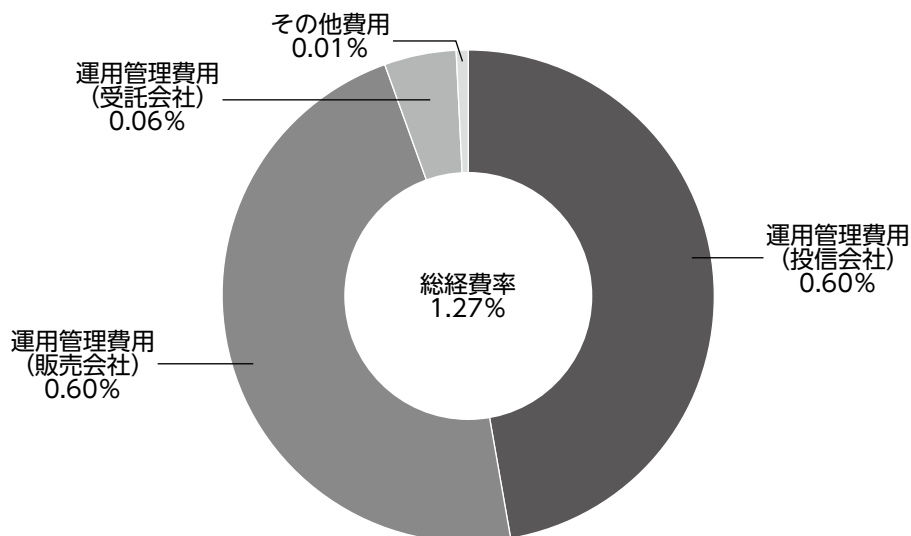
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.27%です。



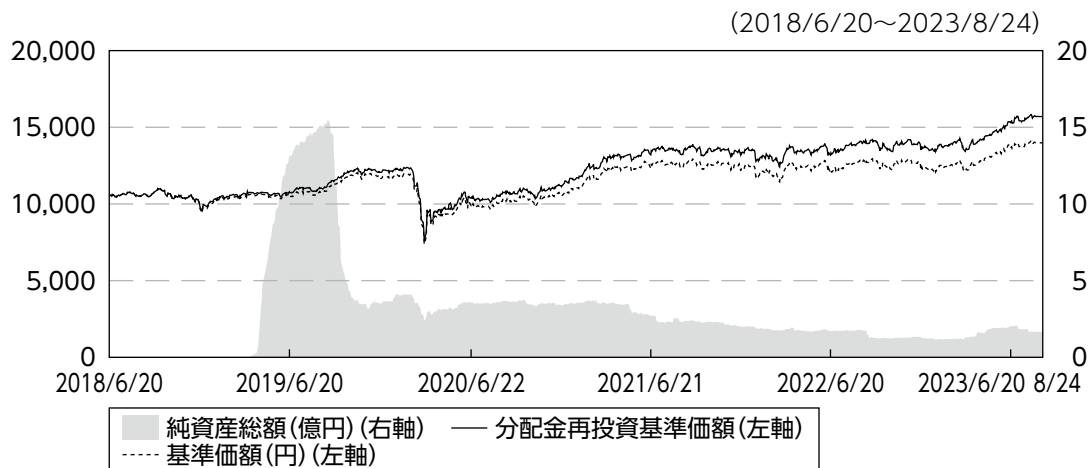
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日	2023年8月24日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,551	10,554	9,904	12,318	12,016	13,636	13,984.37
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	250	260	280	300	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	2.4	△3.9	27.2	△0.2	16.1	2.6
純資産総額 (百万円)	0.5	1,315	353	269	169	202	164

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は概ね横ばいでした。6月まで株式市場が大幅に上昇していたことから、利益確定売りが広がり上値が重い展開となりました。また、中国の景気減速懸念が強まったことや米国のインフレ沈静化ペースが鈍いことなども相場の重石となりました。一方で株式市場の下落局面では押し目買い意欲も強かったことから、当期は総じてボックス圏での推移となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は上昇しました。

当期初から7月末にかけては、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けた米国の早期利上げ停止観測等により株式市場が堅調な動きとなったことや、植田日銀総裁のハト派的な発言等を受けて上昇しましたが、月末の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール運用の柔軟化が発表されると上昇幅を若干縮小する展開となりました。償還日にかけては、中国の景気減速懸念が強まったことによるリスクオフの流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから下落する局面もありましたが、下値では割安感に着目した押し目買いが入ったことなどから一進一退の展開となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。2023年8月上旬に、償還対応として、マザーファンド受益証券の全売却を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期>

当期の基準価額は設定来ほぼ変わらずとなりました。

当期初から2017年4月中旬までは、地政学リスクの高まりなどを背景に軟調に推移しましたが、4月下旬から当期末にかけては、「好インカムJリートマザーファンド」が6月の米国利上げ観測を意識し上値重く推移したものの、「好インカム日本株マザーファンド」が良好な企業業績を背景に堅調に推移したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は設定時の水準を回復しました。

<第2期>

当期の基準価額は上昇しました。

J-REIT市場が、公募増資や投信等の解約による需給への影響から2017年7月、11月に軟調に推移し「好インカムJリートマザーファンド」が下落したことが一時的な下押し要因となりましたが、株式市場が良好な企業業績を背景に2017年9月以降堅調に推移し「好インカム日本株マザーファンド」が上昇したこと、期末にかけて「好インカムJリートマザーファンド」が持ち直したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第3期>

当期の基準価額は、前期末比ほぼ変わらずとなりました。

J-REIT市場が海外投資家や機関投資家の資金流入により上昇したことを受けて、「好インカムJリートマザーファンド」が堅調に推移したことが基準価額にプラスに寄与したものの、「好インカム日本株マザーファンド」が米国金利上昇と米中貿易摩擦により下落したことが、マイナスに影響しました。

<第4期>

当期の基準価額は下落しました。

J-REIT市場が利回りで見た割安感の高さに着目した資金流入により上昇したことを受けて、「好インカムJリートマザーファンド」が堅調に推移したことが基準価額にプラスに寄与したものの、「好インカム日本株マザーファンド」が米国金利上昇や米中貿易摩擦への警戒感などにより下落したことが、マイナスに影響しました。

<第5期>

当期の基準価額は上昇しました。

米中貿易摩擦に対する過度な懸念が徐々に和らぎ「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、オフィスビル賃料の上昇期待の高まりなどが好感され「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

設定以来の運用経過

<第6期>

当期の基準価額は上昇しました。

米中通商協議の進展期待から市場のリスク許容度が回復したことなどで「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、都心オフィス空室率の低水準での推移が好感されたことなどで「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第7期>

当期の基準価額は下落しました。

当期初から2020年2月下旬にかけて、グローバル景気が底堅く推移する中「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が堅調に推移し、不動産賃貸市況の改善傾向が続く中「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことで、基準価額は堅調に推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大で景気減速懸念が強まる中、基準価額は下落しましたが、期末にかけて経済活動再開期待の高まりを背景に、下落幅を縮小しました。

<第8期>

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2020年9月末にかけては、各国の大規模な財政出動や金融緩和政策が下支えとなり、株式市場、J-REIT市場ともに上昇したことを受けて、基準価額は底堅い動きとなりました。その後は、J-REIT市場の下落を受けて、当ファンドの基準価額は下落する場面もありましたが、期末にかけては新型コロナウイルスのワクチン開発期待を受けた世界的なリスクオフの流れから、主に株式市場が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

<第9期>

当期の基準価額は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気される局面もありましたが、各国の強力な金融・財政政策のもと、年明け以降、新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、世界的な経済正常化の動きが強まる中「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額がともに上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第10期>

当期の基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

好調な企業決算や新内閣による経済対策への期待などを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇した一方、相次ぐ公募増資による短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどがJ-REIT市場の重石となり「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

設定以来の運用経過

<第11期>

当期の基準価額は前期末比ほぼ変わらずでした。

好調な企業決算や割安銘柄への資金シフトなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇した一方、新年度入り後の公募増資による短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどがJ-REIT市場の重石となり「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落し、当ファンドの基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

<第12期>

当期の基準価額は上昇しました。

好調な企業決算などを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇し、円建てで高利回りなJ-REITの特性に着目した資金流入がみられたことなどから「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第13期>

当期の基準価額は上昇しました。

日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化したことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が大幅に上昇し、また、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことなどを背景に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第14期(償還期)>

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2023年7月末にかけて、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けて、米国の早期利上げ停止観測等により株式市場が堅調な動きとなったことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額がともに上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。2023年8月上旬に、償還対応として、マザーファンド受益証券の全売却を行い安定運用に移行したことから、償還日にかけて基準価額は横ばいで推移しました。

お知らせ

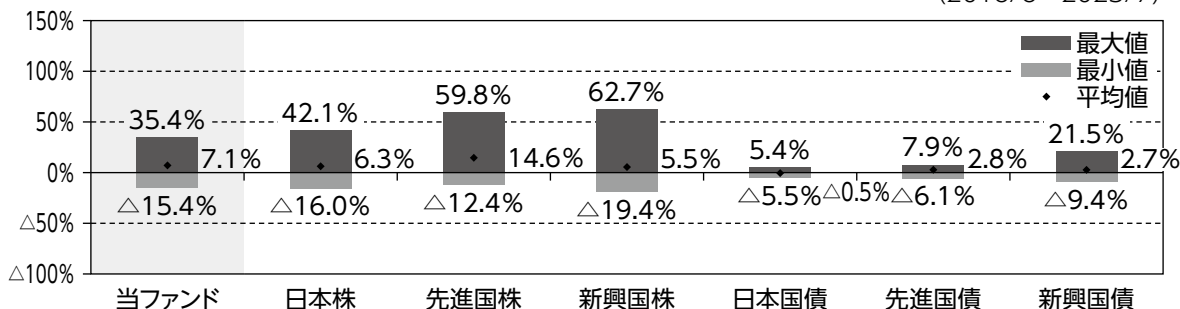
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2017年3月14日から2023年8月24日(繰上償還決定前は2026年6月22日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株&リート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	日本株&リート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITに投資します。
	好インカム日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。
	好インカムリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。
分配方針	年2回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/8~2023/7)



(注1) 2018年8月~2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

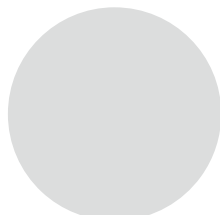
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

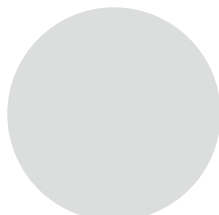
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



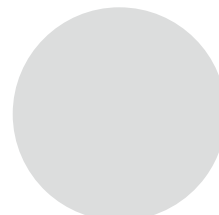
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2023年8月24日
純資産総額	164,982,083円
受益権総口数	117,976,068口
1万口当たり償還価額	13,984円37銭

※当期間中における追加設定元本額は10,871円、同解約元本額は30,231,396円です。